

令和8年度大分市脱炭素先行地域づくり事業推進支援業務委託に係る公募型プロポーザル参加事業者の公募に関する質問・回答

寄せられた質問について、次の通り回答します。

No		質問項目	質問内容	回答
1		参加要件について	当該事業においては、JV など共同体での参加は可能でしょうか。 また、可能な場合、協定書含め提出に必要な書類内容と定型ひな形の有無についてもご教示いただきたいです。	本業務は、業務全体を一体的に管理するプロジェクトマネジメント業務であり、複数の専門分野を分担して履行する性質の業務ではなく、業務規模についても単独事業者による履行が十分可能な範囲であると想定されます。 併せて、責任の所在及び指揮命令系統を明確にし、迅速な意思決定と円滑な業務遂行を確保する観点から、共同企業体（JV）による参加は認めず、単独事業者による参加を要件といたします。
2		PTについて	仕様書4. (3)記載のPTについて、各PTにおける組成メンバー数または、組成表はありますでしょうか。	各PTにおける組成表はありません。 各PTには主担当・副担当として、環境政策課脱炭素社会推進室の職員を各1名配置します。その他のメンバーとして、関係課が参加する予定ですが現在調整中です。
3		PTについて	各PT構成員と当該業務で配置する担当者との役割分担表はありますでしょうか。ない場合は、役割分担についてのお考えを教えてください。	各PT構成員と配置いただくご担当者様との役割分担表はありません。 仕様書に記載のとおり、進捗管理や必要なデータ収集、資料作成、事務の補助、助言等について支援いただくことを想定しています。
4		令和8年度終了時点での期待成果	資料1で示された「地域医療の継続性向上」「医療機関の経営安定化」「レジリエンス強化」という目的を踏まえ、令和8年度終了時点で受託者に特に達成を期待する成果があればご教示ください。	脱炭素先行地域で地域医療をテーマとしている提案は本市のみだと認識しております。そのため、この先どのような課題が発生するか予測が難しい取組もあることから、課題・リスクの早期察知や適切な解決方法の提案等を支援の一つとして求めています。また、それを可能とする本市との密な連携体制についても必要としているところです。
5		医療機関との合意形成	資料1及び資料4では、13の透析医療機関を中心とした設備導入、経営安定化、合意形成が重要な取組として示されています。医療機関との合意形成に関して、特に受託者に期待する支援範囲をご教示ください。	医療機関に対して、取組内容や方針については合意いただいているところですが、より具体的な内容（導入設備・導入年度・導入量・経営支援等）については今後調整する必要があります。さらに、医療機関との合意形成には、共同提案者等との調整も必要となることから、効果的かつ効率的な調整方法の提案・調整支援を求めています。
6		重点管理対象	資料1～4には、医療機関、エネルギー供給、市民・事業者、行動変容サイト等、複数の取組が示されています。令和8年度において、特に重点的な進捗管理を期待する対象をご教示ください。	先進性・モデル性の核心部分である医療機関に対する取組はもちろんのこと、その他の取組も地域医療の継続性の向上のために必要な取組として企画立案しています。それぞれの取組が相互に関係しているため、特定の一つではなく、全ての取組において適切な進捗管理を求めています。

No		質問項目	質問内容	回答
7		国提出書類	資料3では環境省への進捗報告、本省協議等が予定されていますが、令和8年度に想定される進捗報告、実績報告、交付金申請、本省協議等の回数、時期及び受託者の支援範囲をご教示ください。	進捗報告・・・四半期ごと（マイルストーン実績報告書）、年度末（脱炭素先行地域取扱要領に基づく報告）等を想定していますが、その他適宜環境省へ進捗を報告する予定です。 交付申請、実績報告・・・交付申請書は環境省へ提出済みですが、必要に応じて変更申請等を行う可能性があります。実績報告は年度末を想定しています。 環境省協議・・・定例ではなく、必要に応じて実施します。 支援範囲は、仕様書に記載のとおり、資料の作成及び支援、必要な助言と議事録の作成等を想定しています。その他、適切な業務遂行に必要と考える支援内容がございましたら、独自提案等として提案書やプレゼンテーションでお示しください。
8		対面参加が必要な会議	受託者に対面参加を求める会議（定例会、PT会議、提案者会議、フォローアップ会議、環境省協議等）の範囲をご教示ください。	受託者に対面参加を求める会議は以下のとおりです。 ・定例会 ・大分市脱炭素先行地域事業推進提案者会議 ・（仮称）大分市脱炭素先行地域フォローアップ会議（外部有識者会議） その他、（仮称）大分市脱炭素先行地域推進プロジェクトチームとの協議、環境省等との協議等につきましては、オンラインでの参加を可能としております。
9		実施体制	福岡在住の技術担当者を現地窓口とし、プロジェクトマネジャーはオンライン参加を基本とする実施体制は可能でしょうか。	ご質問の体制での実施は可能です。なお、「適切な人員配置、円滑な事業遂行が可能な体制となっているか」「常に大分市と連絡を取れる体制となっているか」という観点を評価基準に加えておりますので、適切な業務遂行に必要と考える体制について提案書及びプレゼンテーションでお示しください。
10		旅費の取扱い	現地訪問等に係る旅費は提案上限額に含める前提でしょうか。それとも別途精算となる前提でしょうか。	旅費につきましては、提案上限額に内包する想定です。
11		Redmine利用権限	Redmineについて、受託者へ付与される閲覧権限、編集権限及びアカウント付与の可否をご教示ください。	Redmineについては、受託者と当市とのコミュニケーションツールとして活用する観点から、本プロジェクトにおける範囲で、チケットの作成・クローズを含め閲覧・編集に関する基本的な権限は全て付与するものとします。アカウント数に関しても当市全体の保有数との兼ね合いはありますが、基本的には担当者数に応じたアカウント数の払い出しを行う想定です。
12		プロポーザル実施要領5.（4）提出書類及び部数	提出書類及び部数について、様式第4号では同種業務の実績一覧となっています。一方で、「委託候補者選定評価基準」では（2）において類似事業の実績と書かれています。様式第4号については評価基準を踏まえ、類似事業の実績についても記載して問題ないでしょうか。	お見込みのとおり、類似事業の実績についても記載いただいて差し支えありません。
13		プロポーザル実施要領5.（4）提出書類及び部数	同種業務の実績一覧（様式第4号）について、記載できる実績は5件まででしょうか。それとも、必要に応じてページを追加し、5件以上の実績を記載してもよろしいでしょうか。	ページは追加せず、代表的な実績を5件以内で記載してください。